

第 29 期
事業報告

〔平成17年7月1日から〕
〔平成18年6月30日まで〕

株式会社 かんなん丸

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、有り難く厚く御礼申しあげます。

さて、当社は平成18年6月30日をもちまして、第29期事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申しあげます。

代表取締役社長 佐藤 栄治

事業報告

〔平成17年7月1日から〕
〔平成18年6月30日まで〕

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当事業年度における日本経済は、製造業を中心に堅調に推移し、緩やかな拡大傾向にありましたが、原油価格の高騰等による先行きの不透明感から、個人消費は依然として低迷を続けております。

当業界におきましては、市場規模の縮小が続き、サッカーワールドカップも業績に影響を与えました。出店増による競争の激化等企業間の厳しい体力勝負の状況が継続いたしております。

こうした状況の下、当社は「庄や 2店」「日本海庄や 2店」「やるき茶屋 1店」を開店しました。

当社の1号店であります「庄や 浦和店」を2ヶ月掛けて大改装し、また、「庄や 小山西口店」と「うたうんだ村 小山西口店」を合わせて大改装し「日本海庄や 小山西口店」として開店いたしました。さらに、串焼・籠蒸・煮込「塩梅」を当社オリジナルの業態であります「炉辺焼き」に業態変更いたしました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」37店、「日本海庄や」22店、無国籍料理「KUSHI949KYU」3店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店、旬菜・炭焼「炉辺」2店、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」1店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店の合計72店となっております。

当事業年度も、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行ない、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は売上高6,410百万円（前期比1.9%増）となりました。

営業利益は592百万円（前期比8.4%減）、経常利益は608百万円（前期比4.5%減）、当期純利益は317百万円（前期比9.5%減）の増収・減益となりました。

当期純利益減益の主な原因は①お客様への感謝のために積極的な販売促進活動を行なった結果、広告宣伝費および販売促進費が前期に比べ26百万円の増加（前期比46.5%増）となったこと、②3店の改装に伴う消耗品の費用14百万円が発生したこと、③福利厚生施設について9百万円の減損処理を行なったこと、等によるものであります。

部門別売上高は次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	売 上 高	構 成 比
庄 や 部 門	3,317,592	51.8%
日 本 海 庄 や 部 門	2,718,014	42.4
K U S H I 9 4 9 K Y U 部 門	186,405	2.9
そ の 他	188,570	2.9
合 計	6,410,582	100.0

- （注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. カラオケスタジオ「うたうんだ村」の売上高は、庄や部門に含めて表示しております。
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「塩梅」および「やるき茶屋」であります。

② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の総額は457百万円で、新規出店4店による店舗の設備に対する投資が285百万円、店舗の賃借に伴う保証金・敷金に対する投資が23百万円および改装3店の店舗設備に対する投資が149百万円であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度の所用資金につきましては、自己資金により賄っております。

(2) 対処すべき課題

外食市場では既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応ができる人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行ない、リピーターの獲得につなげてまいります。

こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成19年6月期（第30期）の新規出店は、埼玉県内を中心に5店程度を計画いたしております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区 分	第26期	第27期	第28期	第29期(当期)
	(14. 7. 1～ 15. 6. 30)	(15. 7. 1～ 16. 6. 30)	(16. 7. 1～ 17. 6. 30)	(17. 7. 1～ 18. 6. 30)
売 上 高 (百万円)	6,231	6,125	6,290	6,410
当 期 純 利 益 (百万円)	302	335	351	317
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	70.29	78.22	82.02	74.29
総 資 産 (百万円)	3,741	3,756	3,865	4,071

(4) 主要な事業内容（平成18年6月30日現在）

大衆割烹「庄や」「日本海庄や」等の経営

(5) 主要な事業所 (平成18年6月30日現在)

- ① 本 社 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
② 店 舗

埼 玉 県	さいたま市	庄や12店、日本海庄や8店、KUSHI949KYU 1店、うたうんだ村2店、ドトールコーヒー1店、炉辺1店
	川 越 市	庄や4店、日本海庄や2店、KUSHI949KYU 1店、うたうんだ村1店
	春日部市	日本海庄や1店
	越 谷 市	庄や4店、日本海庄や1店、KUSHI949KYU 1店
	上 尾 市	庄や1店
	熊 谷 市	庄や1店、日本海庄や1店、炉辺1店
	久 喜 市	庄や1店
	北 本 市	庄や1店
	蓮 田 市	庄や1店、うたうんだ村1店
	坂 戸 市	庄や1店、うたうんだ村1店、やるき茶屋1店
	鶴ヶ島市	庄や1店
	東松山市	庄や2店
	朝 霞 市	日本海庄や1店
	加 須 市	庄や1店
	鴻 巣 市	庄や2店
	新 座 市	庄や1店、うたうんだ村1店
	羽 生 市	日本海庄や1店
	鷲 宮 町	日本海庄や1店
	白 岡 町	日本海庄や1店
	鳩ヶ谷市	庄や1店
戸 田 市	日本海庄や1店	
栗 橋 町	日本海庄や1店	
茨 城 県	古 河 市	庄や1店、日本海庄や1店
栃 木 県	小 山 市	庄や1店、日本海庄や1店
	足 利 市	庄や1店
群 馬 県	太 田 市	日本海庄や1店
合 計		72店

(6) 使用人の状況 (平成18年6月30日現在)

区 分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	266名	2名増	43.8歳	3.7年
女 性	25名	1名増	33.7歳	2.4年
合 計	291名	3名増	42.9歳	3.7年

(注) 上記使用人には、パートタイマーおよびアルバイトの期末人員数(8時間換算)277名は含んでおりません。

2. 会社の状況に関する事項（平成18年6月30日現在）

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,351,308株
- ③ 株主数 778名（前期末比35名増）
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	株式数
佐藤栄治	1,934,400株
有限会社群青	529,800株

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の状況

氏名	会社における地位	担当および他の法人等の代表状況
佐藤栄治	代表取締役社長	有限会社群青代表取締役社長
佐藤京子	専務取締役	
太田晴夫	取締役	
長谷川英夫	取締役	東営業本部本部長
中村義幸	取締役	西営業本部本部長
中村豊輝	取締役	管理部長
須田英夫	監査役	
武田清一	監査役	武田法律事務所

② 取締役および監査役の報酬等の総額

ア. 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役6名 85,200千円

監査役2名 4,800千円

イ. 役員賞与はありません。

(3) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称
新日本監査法人
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬
等の額 6,500千円

貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,046,261	流 動 負 債	658,475
現金・預金	870,156	買掛金	142,115
売掛金	30,699	1年以内返済長期借入金	79,996
商品	113	未払金	214,209
原材料	41,147	未払法人税等	133,251
前払費用	59,828	未払消費税等	11,059
未収収益	14,104	未払費用	46,910
繰延税金資産	18,007	賞与引当金	10,030
その他	12,287	その他	20,903
貸倒引当金	△ 83	固 定 負 債	52,093
固 定 資 産	3,025,163	長期借入金	51,510
有形固定資産	2,159,126	繰延税金負債	583
建物	1,764,544	負 債 合 計	710,568
構築物	752	純 資 産 の 部	
車両運搬具	118	株 主 資 本	3,351,017
工具器具備品	176,480	資本金	275,100
土地	217,229	資本剰余金	88,500
無形固定資産	13,907	資本準備金	88,500
電話加入権	12,955	利 益 剰 余 金	3,029,461
ソフトウェア	951	利益準備金	24,780
投資その他の資産	852,130	その他利益剰余金	3,004,681
投資有価証券	36,877	別途積立金	2,570,000
長期貸付金	13,061	繰越利益剰余金	434,681
長期前払費用	14,925	自 己 株 式	△ 42,004
差入保証金	743,702	評価・換算差額等	9,839
その他	51,615	その他有価証券評価差額金	9,839
貸倒引当金	△ 8,053	純 資 産 合 計	3,360,856
資 産 合 計	4,071,425	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,071,425

損 益 計 算 書

〔平成17年7月1日から〕
〔平成18年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,410,582
売 上 原 価		1,926,063
売 上 総 利 益		4,484,518
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,892,408
営 業 利 益		592,110
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,382	
販 売 協 力 金 収 入	35,636	
そ の 他	7,050	45,070
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,785	
株 式 関 係 費 用	20,194	
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,386	
そ の 他	342	28,708
経 常 利 益		608,472
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	4,177	4,177
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	1,500	
固 定 資 産 除 却 損	13,472	
固 定 資 産 解 体 費 用	5,855	
減 損 損 失	9,222	30,049
税 引 前 当 期 純 利 益		582,600
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		270,588
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,965
当 期 純 利 益		317,977

株主資本等変動計算書

〔平成17年7月1日から〕
〔平成18年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日 残高	275,100	88,500	24,780	2,290,000	466,853	△64,055
事業年度中の変動額						
当期純利益					317,977	
剰余金の配当					△68,401	
別途積立金の積立				280,000	△280,000	
自己株式の取得						△8,192
自己株式の処分						30,203
自己株式処分損					△1,748	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計				280,000	△32,171	22,010
平成18年6月30日 残高	275,100	88,500	24,780	2,570,000	434,681	△42,004

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高	5,890	3,087,068
事業年度中の変動額		
当期純利益		317,977
剰余金の配当		△68,401
別途積立金の積立		—
自己株式の取得		△8,192
自己株式の処分		30,203
自己株式処分損		△1,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,948	3,948
事業年度中の変動額合計	3,948	273,883
平成18年6月30日 残高	9,839	3,360,856

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品および原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～34年

建物附属設備 3～17年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等消却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、2,186,427千円であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度末日における発行株式の数 普通株式 4,351,308株

- (2) 事業年度末日における自己株式の数 普通株式 48,332株

(3) 事業年度中に行なった剰余金の配当

- ① 決議 平成17年9月28日 定時株主総会
② 配当金の総額 68,401,216円
③ 1株当たり配当額 16円

(4) 事業年度末日以降に行なう剰余金の配当

平成18年9月28日開催の定時株主総会に、次のとおり付議いたしております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 68,847,616円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 1株当たり配当額 16円
④ 基準日 平成18年6月30日
⑤ 効力発生日 平成18年9月29日

(5) 事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

平成12年9月27日開催の定時株主総会決議による、旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権

- ① 目的となる株式の種類および数 普通株式 28,000株
② 発行価格 813円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因

(1) 繰延税金資産

未払事業税	10,786千円
未払事業所税	3,168
賞与引当金	4,052
貸倒引当金	2,360
減損損失	3,725
繰延税金資産計	24,093

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△6,669
繰延税金負債計	△6,669

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計相当額

	取得原価相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
工具器具備品	95,142千円	47,571千円	47,571千円
ソフトウェア	10,476	6,460	4,015
合計	105,618	54,031	51,586

(2) 未経過リース料相当額

1年以内	21,123千円
1年超	30,463
合計	51,586

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	781円05銭
(2) 1株当たり当期純利益	74円29銭

株 主 メ モ

事業年度の最終日	6月30日
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日 その他必要ある時は、予め公告いたします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） 東京証券代行株式会社 郵便番号 100-0005 電 話 0120-49-7009（フリーダイヤル） 03-3212-4611（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
単元未満株式の買取請求取扱場所	上記株主名簿管理人においてお取扱いたします。 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社を通じて預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出下さい。
株 主 優 待 方 法	1,000株以上の株主に対して、10,000円相当（500円の食事券を20枚）の優待券を半期毎（6月、12月）に贈呈、又は産地直送品との選択も可能です。なお、優待券は自社店舗および㈱大庄グループ各店をご利用いただけます。